

はじめに

2008 年と 2009 年の国際連合統計委員会で移行が決まった 2008 年版国民経済計算体系（2008SNA）と同基準の欧州バージョンとなる 2010 年版欧州勘定体系（ESA2010）の導入が世界で静かに進んでいる。それらの基準は、グローバリゼーションといった新しい課題を捕捉するために行ったミニバージョンアップという位置付けであるが、研究開発を資本とするなど、幾つかの分野では一部踏み込んだ内容が実現した。新しい基準は一部見切り発車で導入されたため、なかなか導入の見込みが立たない特別目的実体等（SPEs）や年金といった分野では依然として多くの専門家が試行錯誤を続けている。また、新基準でカバーできなかった温暖化問題に対する排出権取引、セカンドハウスといった新たな課題も次々に登場してきている。今は次第に 2008SNA が多くの地域に広がると共に、各国の統計作成の方法が大きく進歩するという過渡期にある。

萩野論文は、OECD の職員の立場から特別目的実体を中心に、本社、持株会社、特別目的実体が複雑に関係する状況を整理する国際的な成果を取り上げた原稿である。以前から SPEs は捕捉が難しい対象であったが、国によっては部分的に捕捉し、適切に統計の対象として分類できるように変わってきている。しかし、依然としてペーパーカンパニー化した対象も多いため、捕捉上の多くの課題が出てきている。国際的な成果は各国に応用されて、次第に捕捉方法が整合的になると期待される。

一方那須・中山論文の定型保証のように、国際基準を日本に当てはめれば対応できるというような課題も存在する。2008SNA は、世界中で導入の見込みが立たない課題もあれば、ある程度容易に解決が付く課題まで様々な状況となっている。

内閣府の国民経済計算と日本銀行の資金循環統計が 2008SNA を導入予定となっている。那須・中山論文はそのうち、一部の検討に関して詳細な情報を提供しているという見方もある。日本では、新たな統計法によって 5 カ年の基本計画を策定し、統計改革を推進することとなっている。ちょうど 2014 年が第Ⅱ期基本計画の策定年に当たっており、2014～2019 年まで国の目標が定められ、各省庁が課題に取り組む。櫻本論文は、国民経済計算分野の計画についてその背景や経緯を詳述したものである。

氏川論文は、最近国連などの国際機関によって策定された環境勘定を説明した論文である。人類は、地球環境に大きな負荷をかけており、付加を解消するために必要な対策を考える時に環境勘定が大いに役立つ。

兵庫県は県民経済計算や地域統計の加工統計の分野で、最も先進的な地域となっている。芦谷論文は、兵庫県で作成する県民経済計算の勘定とサテライト作成の取り組みを説明し、ユーザー向けに利用上の諸注意を行ったものである。佐藤論文は、県民経済計算の家賃推計の方法について検討したものである。2 つの論文は、地域経済計算では統計メーカーと統計ユーザーという対照的な立場から考察した原稿である。

国民経済計算は、幅広い分野から成り立っている。2008SNA は社会の問題解決に一層重

要な役割を担っている。2008SNA という重要な節目を迎え、日本から重要な成果を生み出していく取組みを広げていくことが求められる。

2014 年 1 月  
法政大学日本統計研究所